

令和6年度第1回上天草市総合教育会議 会議録

開催日時	令和6年8月7日（水）14時00分～16時20分
開催場所	上天草市役所松島庁舎 3階大会議室
出席者氏名	市長 堀江 隆臣 教育長 岩崎 宏保 【教育委員】 藤田 慶 千原 めぶき 木村 美矢子 山口 洋人
欠席委員	無し
事務局等氏名	教育部長 赤瀬 耕作 【総務部】 部長 濱崎 裕慈 【学務課】 課長 宮崎 真司 教育審議員 大塚 武秀 課長補佐 瀬脇 和弘 学務係長 福田 香澄 教育企画係長 小島 潤 施設係長 和田 真哉 【社会教育課】 課長 小浦 嘉彦 課長補佐 大野 公二郎 生涯学習係長 塚本 洋子 文化教育係長 松下 伊津子 スポーツ推進係長 松山 浩利
傍聴人	無し

1 開会

○赤瀬教育部長 ただいまから令和6年度第1回上天草市総合教育会議を開始します。私は、本日の進行を務めます赤瀬でございます。どうぞよろしくお願いいたします。それでは、会議を進めさせていただきます。はじめに、本日の会議の主催者であります堀江市長が挨拶を申し上げます。

2 市長挨拶

○堀江市長 改めましてこんにちは。令和6年度の第1回目となります上天草市総合教育会議にご案内申し上げたところ、お忙しい中、ご出席いただきありがとうございます。

大変暑い日が続いておりますが体調はどうでしょうか。まだ暑い日が続きますので、ご自愛いただいて夏を乗り切っていただきたいと思います。

今日から夏の甲子園が始まりました。球児が頑張っておりますが、この暑さで伝統の甲子園が開催方法や開催時期の議論が行われています。夏のスポーツの在り方を考える時期に来ていることを改めて思ったところです。

フランスでは、オリンピックも開催されておりますが、今月の終わりぐらいからパラリンピックが開催され、上天草出身の藤田道宣選手が車いすフェンシング競技に参加されます。オリンピック・パラリンピックを通じて、我々が知るところによると、本市出身やゆかりのある人は藤田選手だけだと思いますので、天草から応援したいと思います。皆様も情報に耳を傾けていただければと思います。

今日は議案を三つ準備しております。限られた時間でございますが、皆さんの忌憚のないご意見を踏まえ、よりよい施策が実施できればと思っておりますのでよろしくお願いいたします。以上です。

3 会議公開協議

○赤瀬教育部長 続きまして、会議の開催に当たり、上天草市総合教育会議運営要綱の規定に基づき、会議の公開について協議させていただきます。本日の会議は、設置要綱第6条ただし書で定める非公開とすべき議事となる「個人の秘密を保つため必要があると認められる場合」また「会議の公正が害されるおそれがあると認められる場合」に該当しないため、会議を公開してよろしいかお伺いします。

「異議なし」の声あり。

ご異議がないようなので、本日の会議は公開とさせていただきます。それでは、議題に入らせていただきます。以降の進行については、運営要綱第4条に基づき、総合教育会議の議長である堀江市長に進行をお願いいたします。

4 議題

(1) 学力向上について

○堀江市長 それでは運営要項に従い、私で進行させていただきます。早速ではございますが、議題に入らせていただきます。議題1「学力向上について」事務局から説明をお願いします。

○宮崎学務課長 はい。資料は「学力向上について」と書いてある資料をご覧ください。と思います。本市では、学力向上の取組を推進しているところで、今回、特に英語教科の現状を踏まえ、その推進についてご審議をいただきたいと思っています。

資料の説明に入ります。上天草市第3次総合計画の施策⑨「生きる力」を育む学校教育の充実の中で、小中学校の県学力学習状況調査において「県平均を上回ること」をまちづくり指標に掲げ取組を行っているところです。

そのような中、国際交流の推進や、産業においてはTSMCが熊本県への進出など、海外との交流が加速されることが想定され、今後、グローバルな人材の育成が必要であることから、その点に着目し、今回は、本市小中学校における「英語教科」の現状を取り上げ、その教育を推進していきたいと考えています。

まずは、1の熊本県学力学習状況調査の結果をご覧ください。小学校6年生と中学校2年生で、国語、算数・数学、英語の教科で、令和3年度から令和5年度までの年度ごとの上天草市と県とその差を掲載しています。

令和3年度は、小中学校とも、国語、算数・数学、英語のすべての教科で県平均を下回っていました。

令和4年度は、中学校の数学のみが県平均を上回り、令和5年度においては、小学校の国語と算数、中学校の数学が県平均を上回るなど、年々向上が見られています。一方、中学校の英語においては、令和3年度からの状況として、少しずつ、県平均に近づいてきている状況ですが、県平均を下回っています。

なお、学力が年々、向上してきている状況としましては、各学校で、教務主任や研究主任の先生方が中心となり、毎年テーマを掲げ、学力向上に向けた取組を実践することによる成果であると考えられます。

ここで、2のこれまでの英語科の県、市などの取組を紹介します。

- ・小学校の外国語科に伴い、県から英語専科の2名の教員の配置が開始されています。大矢野地区で登立小、上小、中北小、中南小の4校に1人、松島、姫戸、龍ヶ岳地区で、阿村小、今津小、教良木小、姫戸小、龍ヶ岳小の5校に1人配置されています。
- ・英語専科の教員が配置されない維和小については、英語が堪能な学習支援員を採用し、サポートしています。
- ・ALT（外国語指導助手）を5人配置し、小学校1年から中学3年まで切れ目のない英語教育を実施しています。
- ・国から無償で配付されている英語のデジタル教科書について、タブレットを活用し、英

語の発音練習などの個別学習が可能となっています。

- ・英検チャレンジ事業補助金（受験料の 2/3 補助）を令和 6 年度から小学 6 年まで拡張し、小 6 から中 3 まで実施しています。
- ・英検 IBA（簡易版英検）を中学校 1 年から 3 年まで実施。
などの事業に取り組み英語科の学力向上を推進しています。

次のページから、英語教科における課題や意欲的に学べる環境構築に向けて大塚審議員から説明します。

○大塚教育審議員 はい。資料の 2 ページ目をご覧ください。英語教科の必要性については先ほど課長からも話がありましたが、今後、本市の児童生徒にとっても、将来様々な社会的・職業的な場面で英語を使う機会がますます増えていくことが予想されます。

そのように児童生徒に英語力がますます必要となっている社会の状況の中、現在の生徒の英語力に関する状況としては、特に主体的な態度、意欲の面についてみてみますと、英語能力に関する外部試験を受験したことがある生徒の割合は熊本県が 64.7%であるのに対し、本市においては 38.4%でした。また、令和 5 年度、本市における英語検定チャレンジ事業を活用し、英検の申し込みを行った生徒の割合は 1 年生 11%、2 年生 28%、3 年生が 34%であり、ここ数年の申請率を表で見ると横ばいの状況です。ただ、学年が上がるにつれて、申請率は伸びている状況となっています。

また、熊本県教育委員会において、中学校卒業時における CEFR A1 レベル（英検 3 級相当）の英語力を身に付けるための取組を推進し、令和 5 年度までに中学 3 年の A1 レベル相当以上の取得率を 40%にすることが県の目標とされていましたが、本市における英検 3 級取得率は 24.6%（令和 4 年 17.1%）で増加傾向にはありますが、県の目標には達していないという現状があります。

次に生徒の英語に対する主体性や意欲に大きな影響を及ぼすと考えられる英語担当教師の英語力・指導力に関する状況としては、英語能力に関する外部試験を受験して CEFR B2 レベル相当（英検準 1 級など）以上を取得している教師の割合は、小学校 0%、中学校 16.7%であり、授業における英語担当教師の英語使用状況において、発話の 75%以上を英語で行っている（中 3）教師の割合は 0%、発話の 50%以上 75%未満を英語で行っている教師の割合は 80%でした。生徒が英語に触れる機会の充実という点においては課題の残る結果となっています。

児童生徒が学校で日常的に英語に慣れ親しむという意味において、3 ページになりますが、大きな影響を及ぼす ALT の状況については、表は「何校」という表示になっています。授業時数の 50%以上 ALT を活用する割合は、小学校で 100%、中学校で 0%、授業外での活動状況については、週に一回以上活動している割合は、小学校で 0%、中学校で 20%となっています。英語の授業時数が小学校 3、4 年は週に 1 時間、5、6 年生は週に 2 時間で、中学校は週に 3 から 4 時間となっていますので、小学校、中学校ともに、週に 1 から 2 時間 ALT が授業に入って指導を行っている状況です。

活用方法としては生徒に示すやり取り・発表のモデル提示や発音のモデル・発音指導等を中心に行っている状況です。授業外において、部活動、希望する生徒に対する個別指導、異文化理解のための学習の活用はあまりできていない状況があります。これらを見ると、各学校において、ALT の訪問が児童生徒の「英語を使って話してみよう、もっと英語を学んでみたい」などと思ってくれるような学習に繋がりにくい現状があつて、効果的な活用に繋がっていないということが考えられます。

これらのことから、児童生徒が英語に触れるきっかけや機会を増やし、英語に対する意欲を高めるためには、ALT の効果的な活用を図っていく必要がひとつあると考えています。

これらの現状を踏まえ、4 ページになりますけど、効果的な取り組みを行い、成果を上げている福島県やさいたま市の事例を参考とし、特に ALT の効果的な活用の仕方や活用を行っていく教職員のスキルアップが必要と考えています。

そこで、民間企業のインタラックと英語教育についての研修プログラムを活用した ALT 及び教職員向けの研修を実施し、学校における授業内外の英語教育の環境を構築していくこととなります。具体的には現在本市と ALT の派遣に関する契約を結んでいる民間企業のインタラックと連携を図っていきながら、現在インタラックが行っている教師のグローバル化研修で教師の英語会話力向上や効果的な授業構成、ALT の活用方法、ICT を活用した指導方法などの研修を行い、教師の英語力向上、指導力向上を行っていくとともに、ALT には指導力向上研修で指導方法や授業者との連携の在り方、学校との授業外での関わり方などの研修を行います。

それらを本市指導主事のコーディネートのもと年間を通じて定期的に行っていくことにより、教師及び ALT の英語力及び指導力向上に繋がるのはもちろんのこと ALT の更なる効果的な活用につながり、児童生徒が英語を楽しく学べる手法等を取得し、授業改善が進んだり、オール英語を使った授業の実施が可能となったり、ALT が授業外でも子どもと関わり、英語を使ったコミュニケーション能力の充実が図られたり、学習発表会等で英語劇の発表が行われたり、英語発表大会への参加者希望の増加や、海外から来た観光客へのガイドを中学生が行うことで児童生徒を育てることに繋がっていきます。

また、その他の対策としては1つ目に英検チャレンジ事業の活用拡大策として、これまでは児童生徒年間 1 回の補助金活用でしたが、積極的にチャレンジしようとする児童生徒の意欲を高めるため、回数制限を撤廃し、一度不合格だった児童生徒が再度挑戦しやすい環境を作っていきます。2つ目は ICT 機器を活用した授業支援策として、児童用デジタル教科書のさらなる活用を進めるため、通信環境等を含めた ICT 環境の整備を行っていきます。このような環境を構築していくことで児童生徒の英語に関する主体性や意欲を喚起していき、学力向上に繋がっていきたいと思っています。

○堀江市長 はい。それではただいま議題1の「学力向上について」説明がございましたが委員の皆さんからご意見やご質問がございましたらお願いします。

○藤田教育委員 いいですか。学校訪問等行かせていただいて、時々、ALT が置き去りにな

っている授業があります。ほとんど突っ立っているだけで、何か振られてしゃべるといような形で、かなり ALT の使い方がもったいなく、それを見るときがあります。それでこのように改善策という形で研修されるのだと思いますが、僕も自分のところの塾で ZOOM の英会話をやっており、保育園の年中から小 6 まで受けています。私はほとんど口出ししませんし、もちろん分かってない子も多いと思います。それでもきちんと一応先生が思ったとおりにみんなが発言して、そのかわり、ひとつのターンでは一つの英会話しか練習しないですが、できなくはないと思います。

オール英語の授業で英語を 75% 使って授業を行う中 3 の状況が 0% というのは、ALT と一緒に授業してない場合は仕方がないと私は思います。中 3 の 1 番難しい範囲を日本語以外の英語で説明したって、中 3 は分からないので、もう少し増やしてほしいと思います。ALT と一緒にする授業の場合は、ALT が中心でいいと思うので、あとはそのアウトプットを ALT と一緒にやっていく形がいいと思っています。

天草地域の英語のレベルが改善してきたとはいえ、全国から見ると低いレベルだと思うので、ぜひ頑張ってもらいたいなと思っております。以上です。

○堀江市長 はい、ありがとうございました。ALT の授業に対する参画というか、授業の在り方を少し改善する余地があるというご意見ですが、現状で ALT に関して何か課題など感じていますか。

○大塚教育審議員 ALT が英語担当教師とのコミュニケーションや、授業のことについて相談することがなかなかできない状況があります。それから時間も不足しているというような話も聞いているので、この取組を通じて改善できればと思っています。

○堀江市長 すいません。ALT の確保はインタラックというところともうひとつは。

○赤瀬教育部長 2 パターンあって国際 JET プログラムとインタラックがあります。

○堀江市長 その国際 JET プログラムとインタラックを通じてそれぞれ来てもらっていると思うが、人材の個性はあるのか。

○大塚教育審議員 JET プログラムとインタラックの両方を活用している学校もあり、話を聞いてみるとインタラックから派遣されている ALT の授業は素晴らしいと聞いています。

○堀江市長 ALT も英語の学力向上のために来てもらっているわけなので、やはりそれなりの人材を派遣してほしいということと、もうひとつは、こちらとしてはそういう授業をして欲しいということで来てもらっているので、授業内容に関する不満やニーズを満たしていないことがあるのであれば、(派遣元に) 意見を言うっていくことも大事であると思う。

あとは、優秀な人材の派遣元を中心に依頼するとか。そういうのはどうですか。

○大塚教育審議員 はい。JET プログラムは、国の事業を活用して派遣してもらっています。インタラックは民間が専門の人材を派遣されており、教師への指導向上や ALT の組織の向上に向けた研修を実施するなど、専門的な派遣会社となっています。

市長が先ほど話されたことについては、JET プログラムの授業に関しては、担当指導主

事から国に対してお話をさせていただいているところですが、近年指導が改善されており、よい状況になってきていると聞いていますが、比較した時に差があるような話は聞いています。

○堀江市長 今のような話は初めて聞きましたが、結局 JET プログラムの ALT はどの自治体にも派遣され、国の機関なのでゼロにはできない。民間のインタラックから派遣される ALT に比べると下がるということであれば、例えば市長会のようなところで要望もできるのではないかと考えます。ただ、うちだけではなく全体的にそういう傾向があり、ある程度他の自治体も共通認識としてあればですが、結構大事なことと思うし、しっかりとしたスキルを持った方に来てもらえるよう要求はする必要があると思います。

○藤田教育委員 もうひとついいですか。さっき英語教師と ALT のコミュニケーションがうまくいってなくて、改善ができないということでしたが、もし、小学校の先生のスキルが足りなくて、ちゃんと会話ができないのであれば、インタラックの先生にアドバイスできる立場の人に改善点を伝え、それを上の人が外国人教師に伝えるなどで授業を改善していかないと思います。私も塾で毎回苦情を言いますが、幼稚園の英語ペラペラの日本人講師に伝えて英語講師に行ってもらっています。僕が直接いうよりは、いざこざが起きません。毎回良いところと悪いところを書いて送って、だんだんよくなっていったら、そこから任せて、任せた途端、注意点も理解した上で自由に授業をやるようになり、授業の質がものすごく上がりました。だから、そういう努力が ALT の間でできるとものすごくいいのではないですか。それがコミュニケーションとしてできないのであれば、専門に任せた方がよいと思います。

○堀江市長 どうですか。

○大塚教育審議員 今、専科の先生にも入っていただいて、コミュニケーションが取れるようになってきています。ただ、さらなる活用というところで、活用の方法なども専門のところに研修を依頼することが必要ではないかというところで、今回、考えさせていただいている状況です。

それから、市長から話がありましたけど、今回はインタラックの ALT だけではなく、JET プログラムの ALT にも指導してもらえるとのことなので、ALT 全体の指導力向上に繋がっていき、そういう事例がもし発信できるのであれば、JET プログラムにもいい影響を及ぼしていくと思います。

○堀江市長 我々の時代は ALT の制度がなかったもので、どういう授業なのか想像つきにくいですが、今は授業の内容が変わっているはずなので、そういうのもすごく大事とは思っています。他にございませんか。

○千原教育委員 そもそも ALT は各学校で採用されるのか。市から委託をされるのか。

○宮崎学務課長 市で雇い、各学校に時間を割り振って配置をしています。市から配置を予定する人数を伝え、JET プログラムで誰を派遣するかを決定して市に派遣してもらっています。

- 赤瀬教育部長** インタラックも派遣の会社で、ALT を長くされた方や在任期間が過ぎても日本に残りたいという人を含め人材を把握し、人材を派遣しています。JET プログラムで派遣される人は、初めてこういう授業に携わる人で、インタラックはこういう授業に携わったことがある人なので、スキルがあり、それぞれ派遣される数が決まっているので、私たちが学校ごとに配置を決定していく。
- 堀江市長** JET プログラムだけではなかなか人を確保できなかったのか。
- 宮崎学務課長** コロナ過で日本への往来ができず、JET プログラムで欠員となった人材を民間の力を活用し、補充したところですが、よく確認してみると ALT に対する指導ができるスキルなどもあるので、そういうところも活用しながら、今受け入れている ALT の指導力向上ができればと思っています。
- 藤田教育委員** インタラックからの派遣は、割合で見ると少ないということですか。
- 宮崎学務課長** JET プログラムの派遣が 3 名でインタラックからの派遣が 2 名です。JET プログラムについては、交付税措置の対象となりますので、費用的にはインタラックの方が高額になってきます。
- 千原教育委員** 今おっしゃったように、予算の関係もあるとは思いますが人数を増やすことは可能ですか。例えば、子ども達の人数に対して何人までというのはいないですか。
- 宮崎学務課長** そこはないと思います。
- 千原教育委員** 英語って最優先課題だと思います。保育園と連携してでも市をあげて早急に対応すべき案件だと思うので、もし人数の制限がないということであれば、今いる方々の質を上げてもらうことと同時に人数を少し増やしていただいて、子ども達とふれあう日数を増やしていただくこともひとつの方法なのかなと思います。
- 藤田教育委員** 予算の問題があるでしょう。
- 堀江市長** 何か基準が決まっているのではないですか。何人に一人とか。
- 赤瀬教育部長** 基本的にインタラックは委託なので、何人でも派遣は可能です。
- 宮崎学務課長** JET プログラムは人数が確保できれば派遣は可能です。
- 堀江市長** ALT を例えば児童生徒に対して何人とか、配置の基準みたいなものは全然ないのか。
- 大塚教育審議員** たくさんや雇われている市町もあります。
- 堀江市長** 確かに余分に触れる機会が増えれば、変わる可能性ももちろんあるわけですが、まずは今の状況を改善しないとですね。
- 宮崎学務課長** JET プログラムの ALT に対して、この夏休み中にインタラックから ALT を指導する研修を 1 回実施することとしており、まずは差を減らしていくようなことを始めていきたいと思っています。
- 藤田教育委員** ALT の先生は、昼休みを除くとフルで授業が入っていますかね。
- 福田学務係長** フルではないです。例えば午前中授業に入って、午後は授業がなく、職員室で授業の準備をしたりしています。

○藤田教育委員　そういう時に1時間でもいいから英語の担当教師とフリートークしていただければ。私が高校英語を大分で教えた時に、1週間に1回だけでしたけれどもスキルを上げるためにフリートークを塾長にさせられました。すごく嫌だったが、ものすごく勉強になったと今になって思っています。特に小学校の先生方のスキルが足りないと思います。中学校の先生方は結構英語を使って話をしてしています。もちろん中学校の先生ももっと必要だと思いますが、時間があれば授業準備に支障がでない範囲でフリートークをしていただければ、それだけでも力が違ってくるのではないかと思います。私は少なくとも上がったと思っています。個人的な体験なので一概にはいえません。

○堀江市長　ありがとうございました。はい。どうぞ。

○千原教育委員　英検ですが、3年生の受験者が多いですが、高校の受験が迫ってきてから焦って受ける子が多いと思います。早い段階で例えば4級や5級の合格者の人数を子ども達に共有した方がいいと思います。家庭への連絡と子ども達を焦らせた方がいいと思うので、今受験している人数をクラスごとに提示するとか、今度試験があることの告知すりとか。

　　昨年も言いましたけど、私は耳から英語を取り入れたほうがいいと思うので、給食の時間に英語の音楽を流してもいいと思います。上天草市の「6時になりましたので、家に帰りましょう」ではなくて、英語の音楽を流すなど、そこら辺から取り入れていったらいいと思います、

○堀江市長　いいでしょうか。

○大塚教育審議員　はい。ありがとうございます。今、千原委員が話されたようなことを、英語担当指導主事がいろいろ考えながら、今後どうやっていくかということを検討している状況です。そのようなことも含めて、この研修を活用しながら先生たちからALTを活用していくと、もっと、耳から英語が入っていくと考えているところです。お話いただきありがとうございます。

○千原教育委員　他の先生方とのコミュニケーションも必要になってくると思うので、さっきの空き時間にリラックスした状態でコミュニケーションをとっていただき、それが授業に繋がってくると思いますので、よろしくお願いします。

○山口教育委員　先ほど話された検定の件で、初歩的なことで申し訳ありませんが、学校を挙げて取り組んでいるところはありますか。

○大塚教育審議員　何級合格などを掲示し、工夫して取り組まれている学校もあります。

○山口教育委員　もし可能であれば、その小規模校とかからでもいいので実験的に、学校を挙げて、みんなで受験をしましょうとか、せつかく補助金もあるので、受験料も決して安くはないと思いますが、対策を行ったりして、目標に向かって子どもたちも結果が見えればやる気も出てきますから、そういったことをしても面白いのではないかと思います。

○堀江市長　英検の受験を学校側は推奨をしているけど、義務化しているわけではないということですか。受ける受けないは児童生徒の判断になりますか。

- 大塚教育審議員** はい。ご家庭に負担をしていただかないといけないところがあります。
- 堀江市長** ちなみに受験料っていくらですか。例えば3級の場合。
- 大塚教育審議員** 各級で異なります。
- 山口教育委員** おそらく5千円くらいではと思います。
- 堀江市長** 例えば、これを全額無償化というか全部公費で負担してみんな受けさせようと思えばそれはできるのか。
- 大塚教育審議員** 他市でそういう取組をされているところもありますが、全額補助となるとデメリット部分も出てきます。子ども達の主体性とか意欲という部分を考えると、回数を撤廃する方がより子どもたちにとって魅力が高まるのではないかと考えているところでは。
- 藤田教育委員** 生徒の意欲はまちまちだと思いますが、親によって英検をばしばし受けさせる親と、英語なんか仕事でどうせ使わないからやらんでもいいみたいな親もいて差が激しいと思います。だから例えば仕事で使うだけじゃなくて文化的な理解とか、そういうこともあると思います。相手の文化を知ることによって、相互理解が深まることが多々あると思いますし、いろんなメリットがあると思います。第2外国語を使うことによる脳への好影響とかいろいろあります。仕事で使わないという理由だけで受けさせない親は、説明が必要だと思うので、親への働きかけも必要です。少なくとも私の町はいるのではないかと勝手に思っております。私の肌感覚ですけど。
- 千原教育委員** 英検の補助があっていることすら知らない親御さんが結構多い。子どもが受ける気がないので、親に言っていないのだと思います。だから家庭にもっとお伝えした方がいいと思います。
- 赤瀬教育部長** 以前は、小学校の英語専科の配置はギリギリで始まったので、専門の先生が指導できないなどの差があったが、今はようやく専科の先生が配置できるようになってきたので、その先生方に内容をしっかり伝えていきたい。また、専科の先生方へのグローバル研修などで指導力を向上させ、JETプログラムのALTもレベルを上げ、全体的な子ども達の英語力が向上できればと思っています。
- 千原教育委員** 英検だけではなくて漢検などの検定試験については、今SNSもあるので情報は直で情報が届くので、お知らせだけでもしていただくと私は少し違うのかと思います。
- 堀江市長** あとはもうタイミングですよ。入学式などで保護者にPRするとか。定期的にやっていけばだいぶ変わるのではないですか。
- 宮崎学務課長** 一応、学校からメールで情報を届けるための保護者向けのチラシを作成していますが、学校の方でどのように周知されているかはわかりません。
- 堀江市長** チラシで周知するよりは、先生が言葉で「英語は非常に大事です。」とか、「国際交流が盛んになっている時代で英語を頑張ってもらいたい。ついては、市がこういう補助をやっていますので、ぜひ活用してください。」とか、気持ちを伝えた方が保護者にも伝わ

るのではないですか。

- 大塚教育審議員 その辺りは、校長先生方にも話をしていきながら、市長からありましたように、年度当初やPTA総会の折に、検定があって市でも補助していますので活用してくださいというようなお話をしていきたいと思います。
- 堀江市長 英語はすごく大事なので、3級は非常に意義があると思います。学校を挙げてやりたいので、無償にしてくれとか、そういう意気込みがある学校だったら考えてみたいと思います。そこは先生方の考え方の違いもあるとは思いますが。今日は提案ということにさせていただければと思います。
- 木村教育委員 中3の娘がいますが、どういった問題が出るか聞いてみたのですが、コミュニケーションを試すような出題などがあり、演習が足りていないと感じました。他にも長文が苦手と言っていて、読解力としてたくさん読み込むことが難しいのかなと思います。ALTの先生方の授業は、コミュニケーションを養うための授業だとは思いますが、少ししていることが違うのかなと思いました。
- 堀江市長 そういったご意見ですがどうでしょう。
- 大塚教育審議員 ALTを活用して添削をお願いするなど、そういう取組も進んできているところです。そういうこともこの研修の中に含まれておりますので、活用してALTの力をかりながら、向上していくような取組ができればと思っているところです。
- 藤田教育委員 演習が足りないのは間違いないと思います。うちの塾で中1から中3まで3年間週1回英検の5級から4級、3級ってだんだん上がっていきませんが、卒塾した人で中3の時に30点中25点を取れなかった生徒は一人もいません。つまり、続けてやれば必ず耳が伸びるものです。入学した人に聞くと、半年で耳ができるらしいです。耳っていうのは継続してやれば必ず上がるものなので、本当に演習が足りていないのだと思います。
- 千原教育委員 今年度はまだ上限は撤廃されていないのですか。
- 宮崎学務課長 まだです。今考えていますという段階です。
- 堀江市長 撤廃しても受ける受けないは自由というか。生徒の意欲は高まりますか。1回落ちたら諦めるだけにならないのですか。
- 宮崎学務課長 例えば3級に合格した子たちは、準2級を目指して勉強することにはなります。
- 堀江市長 意欲が高まるのであれば、良いと思う。
- 大塚教育審議員 4級、5級を受けて、3級はちょっと自信がないなという子も、次3級を受けようという時に、また補助が活用できるとなれば意欲に繋がっていくと思います。
- 堀江市長 通信環境の整備とあるが、具体的にはどういうことですか。
- 大塚教育審議員 現状として、デジタル教科書の起動が非常に遅いという話が学校から上がってきています。それがスムーズに動くような環境整備です。
- 堀江市長 つまり具体的に何をやるのですか。

- 大塚教育審議員 Wi-Fi ルーターの機器の整備などです。
- 堀江市長 学校の環境整備ということですか。
- 大塚教育審議員 はい。そうです。
- 堀江市長 でも、これは別に英語だけでなくいろんなところに影響してきますよね。何か方法はありますか。
- 大塚教育審議員 はい。改善の方法がありまして、今、大矢野中学校で一部分ですが、改善に向けた環境整備が進んでいる状況です。それが、他の中学校あるいは小学校にも影響してきます。
- 堀江市長 学校に Wi-Fi を設置して何年になりますかね。
- 宮崎学務課長 5年になります。
- 堀江市長 こういう通信機器は、5・6年経つと色々出てくるとは思いますけど、もう少し具体的に改善策を考えてですね。
- 藤田教育委員 学校のルーターは普通のものでしょうか。
- 大塚教育審議員 教室用のルーターです。
- 藤田教育委員 メッシュ Wi-Fi という3枚ぐらいできているものがありますけど。
- 大塚教育審議員 いや、それではないです。
- 堀江市長 防災の予算で設置しているので、それを外したら公金を返す必要がある。そこから辺も踏まえて計画を立てて、授業に差し支えがあるのであれば対応していきたい。
- 大塚教育審議員 児童用のデジタル教科書を一齐に起動した時に、容量が大きくて待たないといけないことがありました。
- 宮崎学務課長 ちなみに、以前大矢野中学校で一齐にパソコンを起動した際に、どうしてもフリーズする事象があったということで、7月に朝から生徒にお願いしながら起動確認を行いました。どこでつまっているのか調査をしてもらって、昔設置したルーターがフリーズしていることが判明しました。先月末の夏休み前に、その機械を入れ替えて朝から一齐に接続したところうまくいきましたので、その機械を変えると、ある程度規模が大きい上小とか今津小とかも改善できるという見込みが立っています。
次に、対策が必要なことは外のインターネット接続の部分で、今度はそこから入ってくるデータが詰まる可能性があり、その検討をしています。ある程度、行革デジタル戦略課と調整をしながら進めており、今年度中には対策ができる予定です。
- 堀江市長 最初のテーマがかなり長時間になってしまいました。時間の配分もございますので、色々なご意見をいただきました。教育委員会で整理して、取り組んでもらえたらと思いますので、よろしくお願いします。

(2) スポーツ団体等への支援について

- 堀江市長 それでは、次の議題2「スポーツ団体等への支援について」ということで、事務局から説明をお願いします。

○小浦社会教育課長 はい。社会教育課から、「スポーツ団体等への支援について」ということで説明させていただきます。資料の1ページをご覧ください。

「はじめに」としまして、国と本市のスポーツの実施率の目標と現状等について記載しています。国の第3期スポーツ基本計画におきまして、スポーツを週1回以上実施している割合の目標を70%と設定されており、週1回以上のスポーツ実施率は令和4年が52.3%、令和5年は左下のグラフの青線を見ていただきますと、R5が52.0%となっています。

戻っていただきまして、本市では、上天草市教育振興基本計画において、目標値を50%以上としており、市民意識調査結果によるスポーツの実施率は、令和元年度から令和5年度にかけて26%から35%程度を推移しており、国と比較すると15%から25%程度低い結果となっているところです。

そこで、スポーツ実施率を高めるために、子どもから高齢者までスポーツ習慣の定着に向けた施策の方向性を整理し、市の目標である市民のスポーツを推進する取組を強化するため、スポーツを最前線で推進している市スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブ等との連携及び支援強化が必要であると考えています。

1ページの下の方に参考として、左側のグラフに国及び市のスポーツ実施率の推移、右側の表には、市民意識調査の中で「今後、運動・スポーツに取り組みたいと思うか」という質問に対する回答の結果を記載しています。ちなみに、令和5年は、「はい」という回答が51.9%となっており、約半数の方が「取り組みたいと思っている」と回答されていますが、スポーツの実施率には繋がっていないところです。

次に資料2ページをご覧ください。今年度の社会教育課における事業について、中段より上側に「各種スポーツ大会の開催」をはじめとするスポーツイベント等の開催、下側に「スポーツ推進委員事業」などのスポーツ団体等の支援に係る事業に分類し、それぞれの事業に関し、内容、予算、対象者、各種計画、そして最後に評価を記載しております。

スポーツイベントの等の開催において、上から2番目のスポーツ合宿誘致事業については、市外の児童・生徒及び学生が対象であり、これらの合宿に本市の児童・生徒が参加するケースは少なく、どちらかというところと交流人口の拡大や経済効果の側面が大きいことから、市民のスポーツ実施率の向上という点を考えると、効果は小さいと捉えています。

また、4番目の天草パールラインマラソン大会については、今年度、53回目を迎えますが、以前から市民の参加率が1割程度となっていることから、市民の参加率向上に向けた取組として、市民の部のカテゴリーを増やし、参加者の増加を図るとともに、市民のスポーツ実施率の向上に繋がるよう進めていくこととしております。スポーツ団体等支援においては、全ての事業が市民を対象とした内容であることから、市民のスポーツ実施に繋がるものであると評価しているところです。

資料3ページをご覧ください。次に、本市の現状として、市スポーツ協会に登録している各種目協会及び会員数、総合型地域スポーツクラブの会員数及びプログラム数、社会体

育施設及び学校体育施設を利用して活動している市内スポーツ団体及びサークルの団体数を記載しています。

(1)の市スポーツ協会については、団体数は変わりませんが、会員数は、令和元年度と令和5年度を比較すると、1,517人から1,375人となり、142人減少しています。

(2)の総合型地域スポーツクラブの上天草ドリームズ及びアロマクラブについては、それぞれ令和元年度と令和5年度を比較すると、会員数に関しては、ドリームズが110人、アロマクラブが71人減少しており、プログラム数（団体数）に関しては、ドリームズが3団体減少となっていますが、学童については1団体増加している状況です。アロマクラブは5団体減少していますが、学童は変わらない状況です。

(3)の市内スポーツ団体及びサークルについては、令和元年度からの人数及び団体数の確認ができないため、令和5年度の団体数のみを記載していますが、(2)の総合型地域スポーツクラブとは別に、定期的に活動を行っている団体が89団体となっております。

資料4ページ、5ページをご覧ください。少し見にくくなりますが、資料の見方として、4ページから5ページにかけて、団体ごとに縦に見ていただく形になります。スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、市内スポーツ団体及びサークル、それぞれの団体ごとに役割、現状、課題、求めること、支援策及びその内容、最後にそれにより見込まれる効果を記載しています。市スポーツ協会は、各種目協会の上部団体として、指導者の育成、競技力向上に向けた取り組み等の役割を担っています。現在、1名の職員で運営から経理までを行っている状況であり、各種目協会及び指導者の育成等にまで手が回らないなどの課題が挙げられます。

市スポーツ協会に求めることとして、業務体制の更なる充実、各種目協会の育成、指導者の確保、学童スポーツ団体及び中学校部活動の地域移行に係るコーディネート等をあげており、その支援策として、指導者の認定制度や学童スポーツ及び中学部活動地域移行のコーディネートなどの委託事業の新設を想定しています。

それぞれの内容としては、1つ目のスポーツ指導者認定制度業務委託については、市独自の指導者認定制度の創設に向けた委託事業で、本業務委託によりスポーツ指導者講習会等を実施し、受講した人を指導者として認定することで、各種スポーツ指導者の確保に繋がることが見込まれます。

2つ目の小中学生の社会体育コーディネート業務委託については、学童スポーツ団体及び休日の中学校部活動の地域移行に伴い、配置が必要となるコーディネーターを確保し、小中学生の社会体育団体の推進及び育成を行うことで、競技力の向上及び参加者の増加に繋がるものと考えています。

次に4ページに戻っていただき、真中の列になりますが、総合型地域スポーツクラブは、地域住民の健康増進、生涯スポーツの推進、スポーツを通じた地域づくりを担っており、上天草スポーツクラブドリームズとアロマクラブの2つのクラブが活動しておりますが、両クラブともに会員数が減少傾向にあり、運営の継続に危機感を感じているととも

に、指導者の確保に課題を抱えています。総合型地域スポーツクラブに求めることとして、会員数の拡大、指導者の確保及び育成、中学校部活動地域移行団体の受け入れ等を挙げており、その支援策としてプログラムの新設等に対し、支援金を交付するなどの補助事業の新設を想定しています。内容としては、1つ目のスポーツプログラム新設支援事業については、新設した1プログラムにつき5万円、2つ目の「クラブ会員数増加事業」については、会員の増加数5人につき5万円、3つ目の「クラブ指導者数増加事業」については、指導者1人の増加につき2万円をそれぞれ交付することにより、総合型地域スポーツクラブの活動の充実に繋がるものと考えています。なお、各支援金の額については、適正な額を今後協議し、交付要件等の整理を行うこととします。

次に、市内スポーツ団体及びサークルについては、地区住民、職場、仲間同士でスポーツを通じた地域活性化や健康増進等の役割を担っていますが、人口減少、少子高齢化などの社会の変容により、スポーツ団体やサークル数が減少傾向にあり、各種目協会及び市スポーツ協会の運営に影響が出ていることから、支援策として、スポーツ団体又はサークルの新設等に対し、支援金を交付するなどの補助事業の新設を想定しています。内容としては、1つ目のスポーツ団体等設立支援事業については、設立1団体当たり3万円、小・中学生の社会体育団体を設立する場合は割り増しすることとし、2つ目の「活動奨励金事業」については、年間の活動回数に応じて3万円を交付することを想定しています。

これらにより、スポーツ協会や各種目協会及び地域活動の活性化が見込まれることから、小・中学生の社会体育としての受け皿が広がることに繋がるものと考えています。こちらの各支援金額についても、適正な額を今後協議し、交付要件等の整理を行うこととします。

最後に、スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、市内スポーツ団体及びサークルへの支援を行うことにより、市民のスポーツ実施率が向上し、併せて健康増進にも繋がることから、医療費の削減も見込まれ、最終的に市全体の活性化に繋がればと考えているところです。これらの支援策の案に対するご意見等をいただければと思います。以上で、社会教育課からの説明を終わります。

○堀江市長 はい。それでは議題2のスポーツ団体等への支援について説明がありました。が、ご意見やご質問はありませんでしょうか。

○千原教育委員 ちょっとよろしいですか。1ページにスポーツの実施率が令和元年度から令和5年度まで示されていますが、実際、令和元年から令和4年というのはコロナ過だったので、数値的に比較にならないと思います。なので、平成30年度の数値がわかれば良いなと思いました。

○大野社会教育課課長補佐 データは持ち合わせていませんが、平成26年度から平成30年度の数値は持っております。20%前半だったと思います。

○千原教育委員 そうなんです。

○堀江市長 今の実施率の件ですが、これは一般市民に対するアンケート調査の結果とい

うことですか。

○大野社会教育課課長補佐 はい。市民意識調査です。

○堀江市長 市民意識調査の中で、運動、スポーツという定義があるのか。例えば先ほど言ったように、クラブに入ってスポーツをやっているか、あるいは朝のラジオ体操や30分の散歩でも運動になるのかなど、本人の捉え方でこの数字は代わるのではないかと思います。

○大野社会教育課課長補佐 以前から質問の仕方は同じなのですが、「あなたは運動・スポーツをどのくらいの頻度で行っていますか。」という質問に対して、週に何回という項目に回答していただいています。

○堀江市長 例えば年齢による結果は出ていますか。

○大野社会教育課課長補佐 総務課からデータをもらい、年代別に集計を行えば大丈夫かと思えます。

○堀江市長 課題は社会人の運動の実施が課題となるのですか。

○大野社会教育課課長補佐 学生の実施率は80%を超えていましたのでそのようにまります。

○堀江市長 成人の運動の実施率をどのように上げるかが課題ということで捉えていいですか。

○大野社会教育課課長補佐 はい。

○堀江市長 そういう課題でご意見などがあればよろしくをお願いします。

○山口教育委員 いいですか。先ほどあったように、社会人運動の実施率が低いということで、スポーツのきっかけとか、入り口ですね、小学生とか中学生のときに始めたスポーツを大人になっても続けていくって人が多いと思います。

大人になって、いきなりサッカーを始めたとか、バレーを始めたということはあまり多くないと思うので、やっぱり小学校や中学校など、小さいときに何らかのスポーツに触れる機会をつくった方がいいと思います。今も小学校は部活動が廃止になって、中学校も社会体育に移行すると言われていています。小学生の時にクラブチームに入りたいけど、家庭の事情で入れないってところもあると思いますので、せっかくこういったスポーツクラブに支援を検討されているということですので、クラブに所属する子ども達に何らかの補助ですとか、そういったのも検討していただければ、もっとクラブの加入率等も上がると思います。会員数が増えれば、クラブも潤うので、そここのところも検討していただければいいのかなと思います。

○小浦社会教育課長 ご意見ありがとうございます。今後の課題として検討していきたいと思えます。

○山口教育委員 ひとつ質問していいですか。総合型地域スポーツクラブの補助内容に、クラブ会員数増加事業、5人当たり5万円とあるのですが、これだけ減っている状態で、5人増やすってなかなか大変だと思います。もうちょっと条件を緩和したらいいのではな

いかなと思いましたが、いかがですか。

- 小浦社会教育課長** ここは、想定金額を入れているところで、単純に言えば1人当たり1万円になるのですが、そこは今後、検討することとしております。
- 堀江市長** 5人増えたら5万円の補助は1回のみを想定しているのですか。
- 小浦社会教育課長** 1回のみとは限りません。5人増えるごとに5万円を補助することを想定しています。
- 堀江市長** 次の年に5人が辞めた場合はどうなりますか。
- 小浦社会教育課長** そのようなことがないように、加入又は活動期間等を設定し、その期間内に辞めた場合は、補助金を返還させる等の基準を設け、継続して活動しているか等の確認を行っていきたいと考えています。
- 堀江市長** この新設事業というのは、新しいプログラムとか、新しい競技を新設するということですか。
- 小浦社会教育課長** 総合型スポーツクラブでもメニューは考えられていますが、色々な新規メニューを考えて、そこに人を配置してプログラムを作ることに對して支援を行うこととなります。
- 千原教育委員** 総合型スポーツクラブの補助内容については、金額的に交付するという案が示されていますけど、私はバレーボールで小学生と中学生のクラブチームの起ち上げに携わらせていただいて、おかげさまで少しずつ人数が増えてきていますが、それこそ指導しても何にもないです。市内のスポーツ団体の指導者といえますか、外部指導者といえますか、中学生に対する指導者は何人いますか。
- 宮崎学務課長** 部活動指導員のことですか。
- 千原教育委員** はい。
- 宮崎学務課長** 7名ですね。大矢野中学校に2名、松島中学校に2名、姫戸中学校に1名、龍ヶ岳中学校に2名います。
- 千原教育委員** これは毎年登録する必要があるのですか。
- 宮崎学務課長** はい。一応、市の会計年度任用職員となりますので、学校を通じて推薦はいただきますが、市の面接を受けて雇うような形で時給制となります。
- 千原教育委員** 人材も不足していると思います。ここが増えてくると先生方の負担もかなり軽減されるし、なんらかの形で周知するなど、もう少し大々的に募集をかけることに力を入れていただけたらと思います。また現在は、部活に入る生徒が少なく、ほとんど半分以下になっているので、先ほど山口委員が言われたように、小さい時からしてないと、しないですよ。
- 堀江市長** 中学生で運動部に加入しない生徒がかなり増えているということですか。
- 千原教育委員** もう半分以上ですね。
- 堀江市長** 先ほどの80%を超えているというのとは違うのですか。
- 大野社会教育課課長補佐** 先ほど説明したのは、健康づくり推進計画の調査の結です。

- 堀江市長 それは部活動とかではなくて、日ごろの運動も含めているということになりますか。
- 大野社会教育課課長補佐 はい。そうなります。
- 赤瀬教育部長 部活動の加入率は、文化部を含めて6割程度となっています。
- 堀江市長 ということは、4割は全く入っていないということですか。
- 千原教育委員 それかクラブチームなどですね。
- 堀江市長 実はそこが一番の課題じゃないですか。
- 山口教育委員 今は部活動として全員が入るということではないからですね。
- 千原教育委員 だからこそ部活動指導員の人数を増やした方がいいと思います。土日に指導をしてくださる方とか、もっと増やした方がいいと思います。こういう言い方すると失礼ですけど、学校側も人数が少なければ負担が軽くなると思いますが、意欲的に人数を増やすことはされていないと思うので、考慮していただければ非常にいいのかなと思います。
- 堀江市長 今は、中学校は社会体育への移行期間ですよ。ということは土日に先生方は全然関わらないということですか。
- 赤瀬教育部長 関わってもいいですが、移行した場合は、基本的には学校活動ではなくなります。関わる場合は、兼業はできることになっています。
- 堀江市長 例えば、土日に大会とか、遠征などがあつたときは、完全に保護者だけで対応しているのですか。
- 赤瀬教育部長 いいえ、今はまだ移行期間なので、基本的に大会がある時は先生たちが随行しています。言われるように、部活動指導員の確保や指導者関係の確保は、時間とお金です。学校側にも校長会等で働きかけをお願いしているところですが、普段の日の夕方あの時間に来られる人となると、学校側が地域で見つけるのになかなか苦労されているみたいです。
- 千原教育委員 どこかの自治体では、市役所の職員が指導しているというところがあったと思います。
- 堀江市長 本市でも就業時間後や休日などに、社会体育で中心になって活動してくれている職員もいますが、部活動の時間は、勤務時間中となるのでそれは難しいと思います。
- 千原教育委員 先ほどの話なのですが「学校内で部活動の指導にあたるお手伝いはいいですよ。」と言われていました。校長先生から許可をいただいて、部活動の指導にあたっていましたけど、それこそ週末の練習試合や試合は、先生方が必ず引率をしないとできないということで、練習試合でも私達では引率することができませんでした。
- 赤瀬教育部長 今は部活動指導員の登録をされれば、引率是可以になっています。
- 千原教育委員 登録されたらですね。そうやってお手伝いしたい方はいらっしゃると思うので、こっちに登録していただいて、引率をされた方がいいかもしれませんね。
- 堀江市長 指導者が不足していることは、課題として認識しています。前から言っている

ように、地域おこし協力隊の制度を利用するしかないと思います。そうすれば、地域内で見つければいいが、いない場合は地域外に求めるしかない。その人が上天草の環境に合うか合わないかは来てみないとわからないところではありますが、やってみる価値はある。スポーツは指導者次第と聞いたこともあります。そうすれば、国の特交措置もあるので、財政的な負担も少なく済みます。

○**赤瀬教育部長** 小学校の指導者は結構集まりやすいところがあるので、色んなスポーツを周知し、地域移行する中で指導者が確保できればと考えています。

○**堀江市長** その辺がずっと課題となっているので、今までと違うことをやってみないと状況が変わらない。まずは1人誰を確保してみて、うまくいくかどうかは別として、1回やってみるといえるのはあると思います。これは3年の財源措置があるので、この環境になじんでくれば、ここで生活もしてくれる。先生が指導する時には何らかの手当が若干出ると聞いたが、土日出た場合にどういう形で手当がつくのかはわかりませんが、先生方に手当が出るのであれば、一般の指導者にも多少お金が出せるようにできないかということが言えるのかなと思います。

○**赤瀬教育部長** 地域移行の土日の活動体制中で、報酬関係も検討させていただきます。時間で1,100円。その辺は確保していかないといけないと思っています。

○**堀江市長** もうひとつテーマがあるので、次に進めていいですか。

(3) デュアルスクールの取組について

○**堀江市長** それでは、次の「デュアルスクールの取組について」説明をお願いします。

○**宮崎学務課長** はい。デュアルスクールの取組について説明します。デュアルスクールとは、都市と地方の2つの学校を行き来し、双方で教育を受けることができる新しい学校のスタイルです。

都市と地方の交流人口や関係人口の増加による地方創生と少子化への対応、子どもの豊かな体験機会の提供の視点から、地方と都市の学校を結ぶ教育環境を創造することによって、地方と都市双方の視点に立った考え方のできる人材を育成するとともに、二地域居住や地方移住を促進することが目的とされています。

都市部のニーズとしては、新しい働き方の実践や、地方移住に向けてお試し居住、子どもに豊かな自然や文化に触れ、多様な価値観を持たせたい、などがあります。地方のニーズとして、交流を通じて、都市部の進んだ感覚を持たせたいや、都市と地方の違いや魅力を通じて多様な視点を持たせたいなどがあり、都市部から保護者等の家族が一定期間、移住先の学校に通学させるデュアルスクールがあります。

ただし、現行の学校教育制度では、2つの学校に籍を置くことが認められていないため、区域外就学制度を活用する必要があります。区域外就学制度とは、住所地のある市町村が設置する学校以外の学校に就学させることについて、特定の事情がある場合に、保護者の申し立てにより、教育委員会が許可することで、就学が可能となる制度です。保護者等は、

住民票の異動は行わず、移住先の学校に通学できることとなります。この制度を利用することにより、受入れ先の学校における就学期間も出席日数として取り扱うことができます。

次ページをご覧ください。デュアルスクールのメリットとしては、対象児童生徒については、地方と都市双方での生活を体験することによる多様な価値観が醸成できる。保護者については、新たな働き方やライフスタイルを実現。また、子どもと過ごす時間の増加、将来的な2地域居住や移住に向けての子どもの教育に関する不安の払拭があります。受入学校や、その児童生徒については、新しい人間関係づくりの体験や学校の活性化。地方と都市の違いを知る機会の創出や、わが学校・上天草市の良さを再発見できます。受入地域については、交流人口や関係人口の増加による地域の活性化や地方移住の促進につながることを期待できます。

先進事例のご紹介をします。徳島県では、県がデュアルスクールを推進する体制を構築しています。主な取り組みとしては、他県からの児童生徒を受け入れるにあたり、県教育委員会総合教育センターが受入側と送出側の教育委員会・学校に実施の可否について事前に確認を行い、この調整が整った場合に、地区の教育委員会で区域外就学の手続きを行います。また、地域により教科書が異なることや、学習進度が違うことを調整するため、県においてデュアルスクール派遣講師を配置し、学習支援を実施しています。学籍簿や指導要録は短期間でも在籍校で作成する必要があります。

次ページをご覧ください。デュアルスクールの課題としては、学校の負担が増大します。区域外就学により、在籍する学校が移動することから、短期間であっても、学籍簿や指導要録の作成が必要となります。また、教科書の違いや学習の進度が異なった場合、個別対応などの受入体制の構築が必要となりますが、教育現場においては余剰人員がいないことから、対応が困難となります。

このような状況を踏まえ、学校はデュアルスクールの実施については、子どもたちにとっては、良い影響をもたらすことが考えられるが、教職員の負担を考慮すると消極的にならざるを得ない現状があります。

デュアルスクールの実施に向けてに入ります。上天草市は、美しい海と雄大な山々に囲まれ、ほぼ全域が雲仙天草国立公園に含まれており、絶好のロケーションが至るところから望めます。また、海の幸や山の幸も豊富であることから、おいしい食事も堪能することができます。7月17日、ワーキングスペースを兼ね備えた滞在型ホテルリゾラ・ザ・バードがオープンしました。都市部の方々が自宅を離れ、自然豊かな地方で心身ともにリフレッシュしながら仕事をするワーケーションなどで利用することも可能となり、新しいワークスタイルを上天草市でも展開されることが期待できます。

青枠に入る前に、通常 of 区域外就学は、先ほども申しましたが、特別な事情等により、教育委員会が承認した場合、他の市町村の学校へ就学が可能となります。この場合は、前学校での授業の進捗に関係なく、移動した先の学校の授業を受けることとなります。上天

草市においても、区域外就学制度を活用し、受け入れ等も行ってきたところです。

それでは、デュアルスクールの実施に向けて、市の政策として市外へPRをしていく場合には、徳島県のように学習の保障などを行うことがポイントになると考えています。この場合に学校の抱える不安を取り除いてく必要があることから、教育委員会がコーディネーター役を行い、区域外就学となる子どもの状況把握や調整、受入側と送出側の学校の調整、個別指導が必要な場合の学校への支援を実施するため、運営体制の整備を行う必要があります。

今回は、デュアルスクールの実施について、先進事例を参考に提案させていただきましたが、新しい生活スタイルが今後も進行することが想定されますので、学校を含めた様々な分野について、ご意見等をいただきたいと思います。よろしく申し上げます。以上で説明を終わります。

- 堀江市長** 3番目のテーマですが、デュアルスクールの取組ということで、初めて聞かれた方もいらっしゃると思いますが、こういったものもあるということで提案させていただきましたが、ご質問やご意見があればお願いします。
- 藤田教育委員** 結局、この制度によって上天草市には何のメリットがありますかね。住民票を移さないのであれば、その後、気に入ってくれば移住してくれるかもしれないというメリットと、子どもが一時的に何人か増えるっていうメリットと、それ以外に何かあるのでしょうか。
- 宮崎学務課長** はい。子どもたちも一緒にいてワーキングスペースを兼ね備えた施設があるという市としてのPRが可能となります。
- 藤田教育委員** デメリットとして、学校の負担が多いというお話でしたが、生徒自身にもデメリットは存在すると思っていて、例えば転校先でうまくいかなくて不登校になるとか、そういうリスクもゼロじゃないと思うので、子どもを持っている親としては、今うまくいくのであれば、そこでやっていただきたいと思うので、その辺のリスクヘッジもしたほうが良いと思います。
- 千原教育委員** 私も同じように市として何のメリットがあるのかと思った。上天草市としてこういうことを進めたいから提案はされていると思います。
- 堀江市長** 別に進めるつもりは、具体的にどうかというところですけど、正直言うと市内のある学校の校長先生から提案されたのは事実です。あとですね、ワーケーションという取組が出てきたので、働き方改革で、会社を離れてこういうところでリゾートで仕事をする。そういう形で半年くらい子どもを連れて一緒に地方で仕事をしている人がいて、子どもは半年くらい学校に行っていないと聞きました。そういうところで、受け入れをしたらどうかという話がありました。やっているのは徳島だけです。
- 大塚教育審議員** いくつか実績はあります。
- 堀江市長** 今聞いて思ったのは、徳島は県内でのやりとりなのか。
- 大塚教育審議員** 東京から実際に来られています。

- 宮崎学務課長 受入れ先の市町村と連携しながら実施されています。
- 堀江市長 結局、教育委員会同士の連携は絶対必要になりますよね。
- 宮崎学務課長 子どもの学習の進度に応じて教職員を配置しながら、学習保障を行う形で徳島では取り組まれています。
- 赤瀬教育部長 区域外就学制度自体が委員さんたちの承認をいただいているもので、その中では、子どもの目線で大丈夫だろうかというのがまず基準としてあり、色々な考えがあると思います。そこをうまく教育委員会がコーディネートをしていくのが、このデュアルスクールの制度になります。
- 堀江市長 実際、事例を見てみたが、一般的に考えるとこういう制度を利用するのは、児童が本来、入学した学校に何等かの理由で、学校に行っていない。こういう学校の環境を変えたい時に利用するものなのかと思います。逆に上天草市内の学校においてもこのような事例はあるのか。
- 宮崎学務課長 区域外就学の事例はあります。
- 藤田教育委員 都会から受け入れるってということに関しては、メリットもあると思います。人数が少ないし、いろんな競技ができる。子どもたちの社会性が生まれたり。逆に言うて出ていくこともあると思います。ここの教育環境に不満を持っている親御さんが、この制度を利用して出ていく可能性もなきにしもあらずと思ったりすると、いい制度だと思えますが、非常に慎重に内容を考える必要があると個人的に思います。
- 堀江市長 出ていくことは、向こうがその体制を整えておかないといけないということですよ。
- 藤田教育委員 市長からの説明を聞いたらいいい制度だと思えますが、制度が整っていないとできません。いざ、そういう生徒がいたときに、休ませることにもなるし、不登校の親御さんはすごく悩みを抱えているし、看病がいる場合もあります。
- 堀江市長 正直、半年も学校にやらないって親としてどうなのかと思いますが、実際そういう時代だと言われました。あとですね、リモートで出席できないかという意見は結構ありました。
- 大塚教育審議員 リモートで認められている部分はありますが、出席までに至るかというのは、難しいところです。
- 堀江市長 教育現場としては、他の地域からいろいろ課題を抱えてくるケースが多いと思うので、慎重に考えていきたいですよ。いずれにせよ、学校の先生方の考え方で全然違うのではないかと思います。大塚先生はどう思われますか。
- 大塚教育審議員 今市長のお話をお伺いして思ったのが、なかなか厳しいところはあるが、こちらの学校に来たら参加できるのではないかということに関してはもちろん、精いっぱいやっていかないといけない部分があり、この仕組みを利用する、しないに関わらず、やっぱり本来持つておかないといけない姿勢だと思います。今の区域外就学等にも十分対応して、教育委員会としてもそういうところを配慮しながら、利用者に寄り添いなが

ら、対応していかないといけないと思います。

○堀江市長 教育長はどうですか。

○岩崎教育長 今、学びの場っていうのが非常に緩和されてきました。先ほどのいじめ不登校と区域外就学でも対応でき、かなり学校の選択肢が広がってきて、昔から比べると随分変わってきました。その中で、本市としては、複式学級を有する学校として、来年度、阿村小学校は6学級で教職員定数は7人となります。複式が1個できると教員が2人減るといった教職員の配置の問題もあります。

うちとしては、やはりそういった教職員の数と複式学級をできれば解消し、安定した部分を継続していく。その上ではどういった仕組みの学校づくりが必要になってくるかを一生懸命考えています。湯島小については、小学校は4年間、新入学児童がいません。ここも教職員数、そこも含め組合せたところで、いかに安定して継続していくか。そういった中で、今複式の学校 ICT を利用して、小さい学校は、少し大きい学校と授業や行事で交流をしています。そういう現状の中で、できるだけメリットを生かせるよう、そういう取組を今、校長先生にさせていただいています。

例えば、今日出た地域創生と規模適正化を両方進めていく上では一つの仕組み的なところでは、取り上げられるのかと思います、こういうことはやはり市長部局と教育委員会できるといった形で協議を進めていく価値があると思います。教育委員会は教育委員として、現状を踏まえたところで、現在は適正規模の計画期間の中で、複式学級の解消に向けて、結構進めています。そういう状態であります。いろんなそういった制度的な面あたり、提案していただいたりして、大変ありがたく思っています。市長部局にも、お世話になることもあると思います。

○堀江市長 短期間の受入れの方が多いいのではないですか。

○大塚教育審議員 2週間というお話を聞いています。

○堀江市長 そんな感じですよ。あまり深刻ではなくて、少し体験的に田舎にいったらどうかとかそんなイメージですよ。これについては、今後、研究も必要なので、今すぐどうこうというわけではありませんが、こういうこともあるということを知っていただければと思います。

4 その他

○堀江市長 今日は3つテーマがありましたけど、まだ時間がありますので、最初から、2番目、3番目のどれでもいいので、言い足りないことがありましたらご意見していただけたらありがたいです。教育長なにかありませんか。

○岩崎教育長 1番目はですね。ALTと教員との打ち合わせ時間の確保というのは非常に課題です。小学校の先生は空き時間がなく、そういった中でいかにALTの先生と事前の打ち合わせをするかです。これは非常に難しい。1日小学校にいてもらおうと先生たちにそういった空き時間がないということがわかってもらえると思います。中学校の場合は、教科でいき

ますので、割とALTとの打合せはできると思います。そういった現状も踏まえて、ALTと担任との橋渡しのところで、うちの指導主事が入れないか。こういった指導してほしいと。そういったところあたりも、昨年あたりからできないかなと校長会の中でも、学校から要望があったら言ってくださいと伝えています。他にも業務がありますが、そういったコーディネートをするようなポジションの人がいてくれるといいですね。

何人かは日本語も通じ、周りとのコミュニケーションをとりやすいと思います。そこが難しいというところは、小学校の先生方は、もう5、6年の担任はしたくないといった問題が導入される時にはありました。非常にいろんなことを、学校の教員は対応を求められます。プログラミング英語内容とか、もう現状あつぷあつぷです。そこにいかに教育行政として手を指し伸ばしていくかも非常に大切だと認識しております。教育委員会としてもフォローしていきたい。

○**堀江市長** 先ほど言い忘れていたのですが、2番目の総合型スポーツクラブのところで、南関町のスポーツクラブは県内の中でも進んでいると聞いたが、組織的にしっかりしていますか。

○**松山スポーツ振興係長** はい。中学校部活の地域移行について、全て総合型スポーツクラブが請け負っています。町に中学校が1校しかなく、部活動が剣道など、総合型スポーツクラブで対応できるスポーツだったので、部活動の地域移行が比較的にスムーズに行えた先進事例となっています。

○**堀江市長** 私も具体的な話は聞いたことはないのですが、関係者からそういう話を聞いたことがあります。そういうところを参考に取り入れることはできますか。

○**松山スポーツ振興係長** 現在、県から、県内自治体の先進事例等の提供がっておりますので、参考にできるところは随時参考にして事務を進めています。また、天草管内でも情報を共有しながら、先月、情報交換会が行われ、今回は10月頃に予定されており、令和7年度までという移行期間が定められておりますので、目標に向かって進めています。

○**堀江市長** 他はよろしいですか。

○**藤田教育委員** はい。壮大な話なのですが、結論から言うと、市内に天草の子どもたちのための寮があるといいなという話です。天草市とも協力しないとけないし、10年以上かかります。経済的理由などで寮に入れなかった場合に高校生になって、アパートか下宿になります。そうすると、下宿もまちまちですが、やはり親と一緒にではないので、もう基本的にそこはご飯を食べさせることが仕事。宿泊を確保するのが仕事。安全を確保するのが仕事であって、そうするとですね、生徒たちは自分たちで勉強しなきゃいけないわけですが、私の卒業生を見ていると、特に真面目に一生懸命頑張って、龍ヶ岳中、姫戸中でやってきた生徒が高校に入って、それではじける。親の監視がなくなって、高校デビューみたいなですね、全然勉強しなくなって、高3ぐらいになって私のところに来て「先生大変です。助けてください。」と、夏休みに何かものすごく恐ろしい猛特訓をしないとけないってということが2件ぐらいありました。

もう一つはですね、熊本市内に出ていくパターンがあるわけですね。環境が変わって友達ができないとかですね。そういう状況があるのですが、天草の子どもたちの寮があって、そこに経済的な縛りが基準としてなければ、少なくとも寮に帰れば友達がいる。若しくは地元の子がいるっていう形で、生徒も安心してできるし、学習時間を設ければ親も安心だし、そういった寮とか、大変なところばかりだと思いますけど、こういう施設がもし、天草市、上天草市全体でできたら、もうすごくこの子どもたちにとっても親にとっても安心な高校生生活ができるのではないかと。本当にひどい場合、あんまり大きい声では言えないですけど、よろしくない行動を行っている、高校生になって不適切な法律に違反してしまうということも下宿生活の中であります。話を聞くあの下宿は見られていると、そういう噂も聞きましたので、下宿によって高校生活が全然違います。アパートだと親も大変ですし、未熟な高校生が1人で全て管理して勉強することは難しい。そういうものがあつたら良いかと、市長に一応お耳に入れておきたいと思って発言しました。以上です。

○堀江市長 私の学生生活を言われているようで。

○岩崎教育長 天草外に天草出身者が入れる寮ということですか。

○藤田教育委員 そうですね、特に熊本市内は遊ぶところがたくさんあって誘惑が多いので。

○堀江市長 最近、公立高校の寮が相当減っているでしょう。

○藤田教育委員 そうだと思います。

○堀江市長 天高（あまたか：天草高校）はありますか。

○藤田教育委員 あります。

○千原教育委員 拓心（たくしん：拓心高校）と共同の寮があります。

○藤田教育委員 だから本渡は心配ないです。良し悪しだと思います。それが楽しく人生でものすごく楽しかったっていう人もいます。うちの嫁さんなんかもそうです。でも、それはそれでありますが、しかしそれが、いい方向へ向かったかということそうではないこともあります。

○千原教育委員 上天草高校で、誰かのところに住ませてもらっている子はいないのですか。

○堀江市長 今はいません。高校の未来留学制度で県外から留学生を募集しようという取組をやっています。そこに下宿、宿舎を整備することが条件になっていて、来年度は、3つ部屋を準備して、それをやろうかということになっていて、何人来られるかわかりませんが、問合せや引き合いはあっているということで、地域外から来てもらえたらという思いではあります。留学生を受け入れるのは来年度です。以上いいですか。今のお話は、もう少し情報としてお話すると、県立高校の再編のお話があって、再編の計画がどうも具体的に始まるみたいで、まだ我々がそこに会議の案内をもらうことは当面ないことですが、ただ、県内の公立高校の将来に向けた協議が始まるということは聞いていますので、今日は情報だけでもと思いました。

5 閉 会

○堀江市長 それでは、第1回の総合教育会議を終了します。本日はありがとうございました。